

〔学界動向〕

大規模自然災害と歴史文化遺産のレスキュー
―青森県における資料ネット活動にむけて―

川内 淳史

はじめに

二〇二二年八月九日、青森県では津軽地方を中心に、前線の停滞を原因とする顕著な大雨となった。県の発表によると、降り始めからの七十二時間総雨量は、津軽地方各地で三〇〇～四〇〇ミリ以上となり、観測史上一位を記録する豪雨となった。この豪雨により、県内では住家被害全壊一二、半壊四三八、浸水五五の被害をはじめ、津軽地方を中心に大きな被害がもたらされた。^① これまで青森県をはじめとする東北地方では、たびたび台風被害に見舞われる西日本に比べて水害リスクが低いと信じられる向きもあったが、近年の気候変動のなかで、二〇〇〇年代以降すでに三度の台風が東北地方へ直接上陸（二〇一六年台風一〇号、二〇二一年台風八号、二〇二四年台風五号）したり、またこの数年では毎年の様に夏から秋にかけて東北各地で大雨による浸水被害が発生したりするなど、もはや東北地方においても台風や洪水のリスクを前提としておかなければならない状況となっている。

大規模自然災害が発生すると、人命や財産に対する甚大な被害が発生する危険性が急激に高まるのはもちろんであるが、同時にこれまで地域

社会で保持してきた文化財や歴史資料（以下、「歴史文化遺産」と総称）にも大きな被害が発生するリスクが急速に高まる。そしてそれは、災害発生時のみならず、災害後の復旧・復興の過程でも起こり得るものである。

一九九五年一月一七日、阪神大震災は芦屋市津知町を襲い、家屋に壊滅的な打撃を与えた〔中略〕この大震災によって、文書を含む文化財が破壊され、散逸するのを憂慮し、その状況を調査、救出すべく、阪神大震災対策歴史学会連絡会、通称「史料ネット」が結成されて精力的に活動をはじめていた〔中略〕（史料ネットが引用者註）芦屋市教育委員会の方々と一緒に、津知町の小山家の跡に行って調べて下さったが、時すでに遅し、文書の入った長持は、蓋だけ残してすべて何者かによって持ち去られた後だったのである。^②

この文章は一九九五年の阪神・淡路大震災に際して、被災した家屋に保管されていた歴史資料が盗難に遭った事例である。災害時には直接的な被災（家屋倒壊による損傷、津波による流失、火災による焼失など）のほか、復旧復興の過程（家屋解体にともなう廃棄・売却）や被災地の混乱状況のなかでの喪失（盗難など）など様々な理由により、それまで保持されてきた地域の歴史文化遺産が失われるリスクが急激に高まるのである。すなわち、かつてより災害リスクが高まりつつある東北地方では、こうした歴史文化遺産の喪失リスクもまた、かつてないほど高まりつつあるのが現状であると言える。

このような災害時の歴史文化遺産に対しては、一九九〇年代以降の地震災害や風水害が頻発するようになった状況のもと、それらを減失の危機から守る取り組みが重ねられてきた。本稿では、そうした大規模自然災害から歴史文化遺産を守る取り組みを展開する「資料ネット」の活動を紹介するとともに、二〇二二年豪雨災害より始まった青森県での活動について紹介する。その上で、こうした自然災害から歴史文化遺産を救う活動がなぜ必要なのかについて、近年の動向も紹介しながら述べていきたい。

一 阪神・淡路大震災よりはじまる「資料ネット」活動

日本における大規模自然災害から歴史文化遺産を守る組織的な取り組みは、一九九五年に発生した阪神・淡路大震災よりはじまった。神戸・阪神間という日本有数の大都市部で発生したこの震災では、六四三四名の尊い人命をはじめとする甚大な被害が発生した。この被害は被災地で歴史的に育まれてきた歴史文化にも及び、それを表象する歴史文化遺産にも甚大な被害が発生した。阪神・淡路大震災時の兵庫県内の文化財被害は、国指定四六件、県指定五四件、市町指定四三件の計一四三件^③にのぼっており、また、これ以外の未指定文化財や民間所在の歴史資料等の被害状況については、発災当初はその把握すら困難な状況に置かれた。こうした状況下で、歴史文化遺産の散逸・減失を防ぐための活動がいくつか始められた。そのうちの 하나가、関西に拠点を置く歴史学系学会によって設立された「歴史資料保全情報ネットワーク」(史料ネット)

である。

史料ネットは、一九九五年二月四日に大阪歴史学会、大阪歴史科学協議会、日本史研究会(のちに京都民科歴史部会も参加)によって設立された「阪神大震災対策歴史学会連絡会」の情報窓口として、同月一三日に尼崎市立地域研究史料館に開設された。史料ネットは被災自治体や地域住民と協力しながら、民間所在の歴史資料を中心に救済・保全活動を実施した。翌九六年四月には組織を改め、新たに「歴史資料ネットワーク」として発足、引き続き被災地での活動を実施し、その結果、九六年一二月段階でのべ参加者数八七六名、被災家屋からの歴史資料救出三八回、被災地での巡回調査三七回、歴史資料の緊急仮整理四八回を実施、段ボール換算で約一五〇〇箱の歴史資料を救出・保全した^④。

阪神・淡路大震災以降の自然災害の常態化のなか、史料ネットと同様な取り組みを行う団体が全国で設立されるようになる。このような災害時に専門家・非専門家の垣根を越えたネットワークによる被災した歴史文化遺産の救済活動は、その後全国的な広がりを見せる。今日ではそれは「資料保全ネットワーク」(資料ネット)と総称される様になり、特に災害時に行政の手の届きづらい未指定かつ民間所在の歴史文化遺産の救出・保全活動を主に担う存在として、二〇二四年八月現在、全国に三〇を超える組織が設立されている(表1)^⑤。

これら資料ネットの活動は、前述のように専門家・非専門家の垣根を超えた多様な主体によって担われており、その組織形態も様々である。表2に各地の資料ネットの活動形態の例を掲げるが、いくつかの資料ネットでは事務局が大学(特に国立大学)に置かれ、大学の教育研究と

【表1】 各地の資料保全ネットワーク一覧（2024年8月現在）

No	名称	事務局所在地	成立経緯となった災害	備考
1	歴史資料ネットワーク(史料ネット)	兵庫県神戸市	阪神・淡路大震災(1995年1月)	
2	山陰歴史資料ネットワーク(山陰史料ネット)	島根県松江市	鳥取県西部地震(2000年10月)	
3	愛媛資料ネット	愛媛県松山市		「芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛」より改称
4	広島歴史資料ネットワーク	広島県東広島市	芸予地震(2001年3月)	「2018年西日本豪雨」を契機に再組織化
5	資料ネットやまぐち	山口県山口市		活動休止中
6	NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク(宮城資料ネット)	宮城県仙台市	宮城県北部地震(2003年7月)	2007年NPO法人化
7	福井史料ネットワーク	福井県福井市	2004年福井豪雨(2004年7月)	活動休止中
8	新潟歴史資料救済ネットワーク(新潟資料ネット)	新潟県新潟市	新潟県中越地震(2004年10月)	
9	宮崎歴史資料ネットワーク(宮崎史料ネット)	宮崎県延岡市	2005年台風14号(2005年8月)	
10	岡山史料ネット	岡山県岡山市		2005年に予防型ネットとして設立、「2018年西日本豪雨」を契機に実践型組織に移行
11	ふくしま歴史資料保存ネットワーク(ふくしま史料ネット)	福島県福島市		2010年11月「ふくしま文化遺産保存ネットワーク」(2006年設立)より改組
12	NPO法人歴史資料継承機構(じゃんびん)	東京都青梅市		2006年設立、静岡県伊豆、東京、埼玉、千葉、茨城、長野などで活動
—	能登歴史資料保全ネットワーク	—	能登半島地震(2007年3月)	2008年3月解散
13	山形文化遺産防災ネットワーク(山形ネット)	山形県山形市		2008年1月発足
14	岩手歴史民俗ネットワーク(岩手歴史ネット)	岩手県盛岡市		
15	茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク(茨城史料ネット)	茨城県水戸市	東日本大震災(2011年3月)	
16	地域史料保全有志の会	神奈川県相模原市	長野県北部地震(2011年3月)	長野県栄村で活動
17	三重県歴史的・文化的資産保存活用連携ネットワーク(みえ歴史ネット)	三重県津市		事務局:三重県総合博物館
18	神奈川地域資料保全ネットワーク(神奈川資料ネット)	神奈川県横浜市		2014年「神奈川歴史資料保全ネットワーク」より改称、現在活動休止中
19	歴史資料保全ネット・わかやま	和歌山県和歌山市	2011年台風12号(2011年9月)	
20	千葉歴史・自然資料救済ネットワーク(千葉資料救済ネット)	千葉県千葉市		
21	静岡県文化財等救済ネットワーク	静岡県静岡市		事務局:静岡県教育委員会文化財保護課
22	歴史資料保全ネットワーク・徳島(徳島史料ネット)	徳島県鳴門市		
23	鹿児島歴史資料防災ネットワーク(鹿児島資料ネット)	鹿児島県鹿児島市		2012年準備会活動開始、2018年正式発足
24	長野被災建物・史料救援ネットワーク	—	長野県神城断層地震(2014年11月)	
25	熊本被災史料レスキューネットワーク(熊本史料ネット)	熊本県熊本市	熊本地震(2016年4月)	
26	信州資料ネット	長野県長野市	2019年台風19号(2019年10月)	
27	東海歴史資料保全ネットワーク(東海資料ネット)	愛知県名古屋市		
28	群馬歴史資料継承ネットワーク(ぐんま史料ネット)	群馬県玉村町		
29	とちぎ歴史資料ネットワーク(とちぎ史料ネット)	栃木県宇都宮市	2019年台風19号(2019年10月)	
30	那須資料ネット	栃木県那須塩原市		
31	高知地域資料保存ネットワーク	高知県高知市		「高知戦争資料保存ネットワーク」(2016年設立)より2021年改称し、地域資料全般を対象に
32	そうま歴史資料保存ネットワーク(そうま資料ネット)	福島県相馬市	福島県沖地震(2022年3月)	
33	あおもり資料ネットワーク準備会	青森県弘前市	2022年8月豪雨	
34	いしかわ歴史資料保全ネットワーク(いしかわ史料ネット)	石川県金沢市	能登半島地震(2024年1月)	

【表2】 資料ネットの活動構成の例

	事務局	活動中心メンバーの構成
歴史資料ネットワーク	大学(神戸大学)	関西に事務局を置く歴史学会+有志で構成
NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク	大学(東北大学)	在仙台の歴史研究者が中心となって構成
茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク	大学(茨城大学)	茨城大の教員・学生が中心になって構成
資料保全ネット・わかやま	大学(和歌山大学)	和歌山県内の資料保存機関職員が中心
山陰歴史資料ネットワーク	大学(島根大学)	鳥取・島根の歴史研究者が中心になって構成
山形文化遺産防災ネットワーク	大学(山形大学)	山形県内の大学・行政などの有志で構成
那須資料ネット	博物館(那須野が原博物館)	栃木県那須地域の博物館職員・郷土史研究者が中心
地域史料保全有志の会	個人宅	活動場所は長野県栄村、首都圏などの研究者中心(非会員制)
愛媛資料ネット	大学(愛媛大学)	愛媛大の研究者、郷土史団体(伊予史談会)、資料保存機関職員で構成
そうま歴史資料保存ネットワーク	民間(相馬商工会議所)	地元住民(郷土史研究者を含む)が中心

連携して活動が行われてはいるものの、そのような形態をとらない資料ネットも珍しくはない。歴史文化遺産をとりまく状況は、各地域それぞれの事情や状況に応じて多様であり、資料ネットの活動形態も、そうした地域の実情に応じて構成されている。

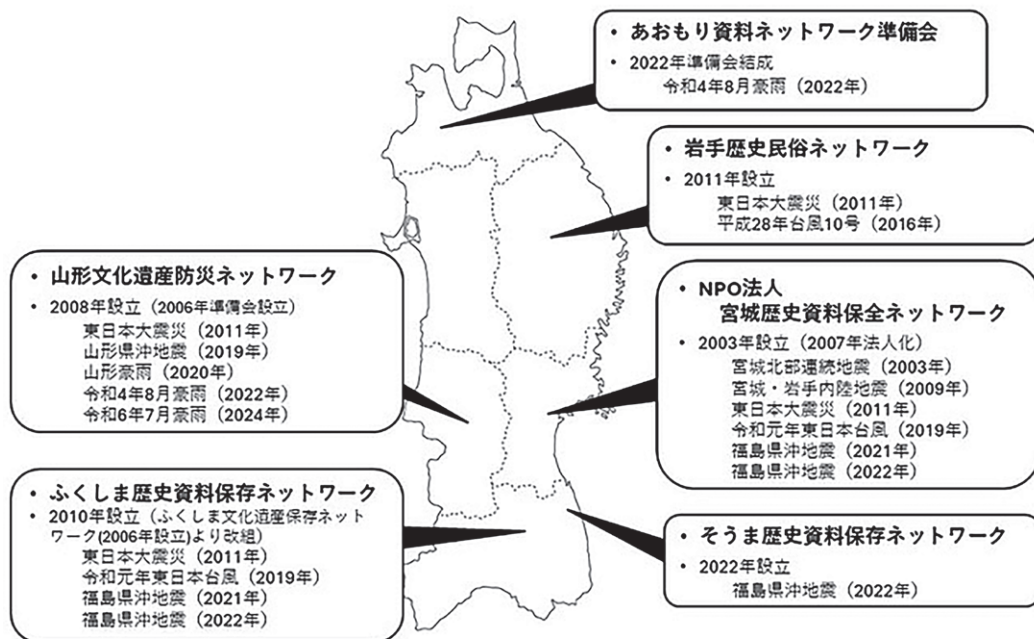
二 東北地方における資料ネット活動と「あおり資料ネット」

全国に広がる資料ネット活動であるが、とりわけ東北地方は資料ネット活動の盛んな地域のひとつであると言っても過言ではない。図1に、二〇二四年八月現在の東北地方に所在する資料ネットを掲げるが、現在、東北地方には秋田県を除く五県に六つの資料ネットが存在してい

る。

東北地方は他地域に比べてそれぞれの県域が広く、青森県から福島県まで南北約四〇〇キロメートルにも及ぶ広大な面積を有し、他地域に比べて県域を越えた連携は、必ずしも容易な条件にあるとは言えない。しかしながら、それでも近年では、大規模災害が発生した際、東北地方の資料ネットは連携して歴史文化遺産の救出活動に取り組む事例が増え始めている。例えば、二〇二一年二月と二〇二二年三月に発生した福島県沖地震に際しては、主な被災地が宮城・福島県境付近であったこともあり、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク(宮城資料ネット)とふくしま歴史資料保存ネットワーク(ふくしま史料ネット)は発災当初より連携した被災歴史文化遺産の調査および救済保全活動を展開し、また二〇二二年に地元住民が中心となった、そうま歴史資料保存ネットワーク(そうま資料ネット)の発足の際には、宮城資料ネットとふくしま史料ネットがサポートする体制をとった^⑦。

そして、二〇二二年八月豪雨に際して行われた、鯉ヶ沢町における被災歴史文化遺産の救済保全活動に際しても、青森と宮城の県域を越えた活動が行われた。筆者が所属する宮城資料ネット事務局では、青森県内での発生直後より、報道等を通じて被害状況の把握を行いつつ、以前よりつながりのあった弘前大学の片岡太郎氏(文化財科学)と瀧本壽史氏(日本近世史)、弘前市立博物館の小田桐睦弥氏(近世災害史)に連絡をとり、歴史文化遺産の被害状況について照会を行った。その際、片岡氏と小田桐氏からは、鯉ヶ沢町教育委員会学芸員の中田書矢氏より、町内の文化財被害が懸念されるも、災害対応で身動きが取れない旨の連絡が



【図1】 東北地方の資料ネットと対応した災害

来ているとの情報が寄せられた。これを受けて宮城資料ネット側から、オンライン会議システムZoomを用いて青森・宮城双方の関係者による打合せを開くことを提案し、その結果、九月三日にオンラインでの打合せを実施した。その際、青森県側からは上記の三名に伊藤由美子氏（青森県教育委員会文化財保護課〔当時、現・青森県埋蔵文化財調査センター〕）が加わり、また宮城側からは筆者のほか、斎藤善之氏（宮城資料ネット理事長）、蝦名裕一氏が参加した。この打合せでは、実際に一度現地の状況を確認し、歴史文化遺産の救出保全の必要があった場合には対応をすることが確認されとともに、今後のレスキューに向けたつながりとして「あおもり資料ネットワーク準備会」の設立が申し合わされた。このつながりをもとに、一〇月一七日に中田氏の案内のもとで鯉ヶ沢町の被災状況の確認調査を行ったところ、舞戸正八幡宮所蔵資料の水損被害が判明した。資料はその後、弘前大学の片岡研究室に搬出の上、学生を中心にクリーニングと整理が進められ、二〇二四年三月に全点の返却を完了した⁸⁾。

災害時における歴史文化遺産の本格的な救済保全活動は、おそらく今回が青森県においては初めて実施されたものである。この活動が一定の成果をおさめた要因として、当初よりあおもり資料ネット準備会という、歴史学や保存科学の専門家、そして地域と密な関係を築いている行政の文化財担当者がつながることのできる「場」を設定することができた点が重要であろう。さらに今回、筆者を含めた宮城資料ネットのメンバーが活動に加わることで、他地域ですで行われている活動実践の経験とノウハウをもって、青森県内の関係者の背中を押し、活動の一步を

踏み出すことができたのも―手前味噌ながら―大きな意味を持ったであろう。

近年の資料ネット活動では、こうした県域を越えた広域的な連携活動が行われることは一般的になっている。その背景には、前述のような近年の大規模災害の常態化も然ることながら、二〇一一年に発生した東日本大震災に際して行われた、宮城や福島などの被災地で活動した資料ネットに対する、全国の資料ネットからの広域支援の経験が大きい。この東日本大震災に際して取り結ばれた、全国の資料ネットのゆるやかな連携体制を維持し、災害時における資料ネット間の速やかな連携体制の構築をはかるため、二〇一五年から年一回、「全国史料ネット研究交流集会」を開催し、各地での活動状況の共有や歴史文化遺産をとりまく諸問題について議論するとともに、活動に参加する全国の人々の交流の機会をもっている⁹⁾。

人口減少社会の中で地域社会の縮小が懸念される現在、これまでのように地域の力だけで歴史文化遺産を継承し続けることは、すでに限界が見え始めているように感じる。歴史文化遺産の保存・継承に向けては、地域に根ざしながらも、同時に広域的なネットワークにつながり、開きながら進めることが、今後ますます重要になっていくであろう。

三 なぜ歴史文化遺産は守られなければならないのか？

このように、災害から歴史文化遺産を守る資料ネットの活動は、全国的な広がりを見せるようになってきている。その背景には、災害で歴史

文化遺産が失われることは防がなければならないとの考えが、社会の共通認識として広がりつつあるためである。すべての歴史文化遺産には、その地域に紡がれてきた歴史文化を伝える固有の「価値」がある。このことは、歴史文化に関わる多くの人にとって共有される認識であろう。

しかしながら、こうした歴史文化遺産に対する価値認識は、残念ながらすべての人々が共有するものとは言えない。記憶に新しいところでは、二〇二四年七月に伝えられた奈良県立民俗博物館の展示の一時休止に際し、奈良県知事が「価値のあるものは残して、その他は廃棄することも検討する」と発言したと伝えられるように、歴史文化遺産の「価値」の有無（この場合の「価値」とは金銭的・経済的価値なのか、それとも指定／未指定に分別される、いわゆる文化財的な「価値」なのか、捉え方は様々だろう）を問題にする向きもある。そして、そこで「価値」が無いとされたものについては廃棄も已むなし、となる。つまり、私たちは歴史文化遺産の「価値」を、歴史文化の点のみから考える限り、こうした論理に十分に抗し得ないと考える。重要なのは、歴史文化遺産は（コストをかけてでも）後世へ残すべきものであるということ、多様な側面から「価値」付けていくことである。この点を踏まえて、それではなぜ歴史文化遺産は災害から守られる必要があるのか、という点について考えていきたい。

災害は私たちにとって、多くの人命や財産をはじめ、多くのものを「喪失」する機会となる。宮前良平は、災害時の「喪失」は二段階に分かれて起こるとする。すなわち、被災によって直接、物理的に何かを失う「第一の喪失」があり、その後の復旧復興の過程で生じる想起の可能

性の喪失、つまり「何が失われたのかを思い出すことがなくなる」という「第二の喪失」である。¹⁰⁾そして、この「第二の喪失」を防ぐためには、失われようとする記憶を取り戻す手がかりとして「集合的記憶」を対置することが重要であると論じる。¹¹⁾

ここで言う「集合的記憶」とは、みなが共有できる（過去の）記憶であり、すなわち「（地域の）歴史」であると言うことができる（過去の）記憶でありこの「第二の喪失」とは、奥村弘の言う、災害時に生じる「歴史意識の断絶」に連なる問題である。奥村は「歴史意識の断絶」が生じると、被災地の歴史文化と災害前の地域社会の歴史文化との間に乖離が起り、その結果、歴史資料等の隠蔽や廃棄につながり、そのことがさらに過去から現在へと続く地域の歴史意識の切断を拡大することにもなるとする。さらにそうした事態は、被災した地域社会の歴史性や生活を見無視した「便乗復興論」が跋扈する土壤ともなることに警鐘を鳴らしている。¹²⁾すなわち歴史文化を見無視した復旧復興は、地域社会を破壊する危険性すら持つのである。

これに対して近年の災害研究では、災害に強い地域社会づくりには「災害文化」の存在が不可欠であることが指摘されるが、ここで指摘される「災害文化」とは、もっぱら災害に対する知識・伝承、すなわち歴史的に伝わってきた「防災の知恵」を指すことが多い。これに対して松下正和は、そのような「災害文化」が、それ単体として継承されることなく、通常は地域の歴史文化の一部として存在していることから、歴史文化遺産を守り伝え、それを活用した地域の歴史文化の継承、そして災害から歴史文化遺産を守り、後世へ伝える行為そのものが、災害に強

い地域を作る「災害文化」の礎となると論じる。¹³⁾すなわち地域の豊かな歴史文化を継承することは、災害に強い地域づくりという点においては、強靱なインフラ整備を行うことと同じくらい重要なことであり、それを支えるのは歴史文化遺産の確かな保全・継承であると言える。

また一方で、歴史文化遺産の存在は、被災した地域や人びとのレジリエンスにとっても重要である。J・F・モリスは、災害時の心理社会支援の観点より、災害時の歴史文化遺産の救出保全活動には被災した人々の人間関係を、過去・現在・未来という時間軸に沿って修復し、被災者の精神衛生状況にとって大きな支えになるということを、ソーシャル・キャピタル論の観点から論じている。¹⁴⁾換言すれば、災害から歴史文化遺産を救い、守ることは、被災した人びとやコミュニティの「（心の）復興」のためにこそ行われるべきであるということである。すなわち、歴史文化遺産という「モノ」を救う活動（だけ）ではなく、それとともにある地域の「人」を救うための活動として、この活動は再定義される。

このような捉え方は、最近では国際的にもその重要性が認識され始めている。パリに本部を置くUNESCO機関のひとつである「文化財保存修復研究国際センター」（ICCROM）が二〇一八年に発行した『First Aid to Cultural Heritage in Times of Crisis』（緊急時の文化遺産のファーストエイド¹⁵⁾）では、災害時の歴史文化遺産のレスキューを、防災や復興全体のプロセスに位置付けて実施される必要性を強調しているが、その序文では次のように述べられている。

文化は待ったなしです。〔中略〕写真、資料、宗教的な遺物や個人

の所有物、伝統、建造物など、人々の繋がりがやアイデンティティや生活の拠り所となるものは、破壊や強制退去の渦中にあっても、重要なものなのです。したがって、文化遺産を守ったり保護したりする活動は遅らせるべきではなく、緊急時下での人道支援やその後の人道支援から切り離されるべきではありません。なぜならば、支援の目標はすべて、人々がトラウマを克服し日常生活を取り戻すことにあるためなのです。⁽¹⁶⁾

すなわち災害時の歴史文化遺産レスキューは「人」を救うための活動の一環として、(優先順位はあるにせよ)他の復旧復興事業に劣る、不要不急の活動ではないということは、国際的にも承認されつつあるのが現状である。総じて言えば、地域の歴史文化や歴史文化遺産には、災害から再び立ち上がる人びとを支え、救う可能性と力があるということができる。災害という観点から見るとき、歴史文化や歴史文化遺産はこのような新たな「価値」を与えることができる。

おわりに

以上、災害時における「資料ネット」活動と、そこから見える歴史文化の意義について述べてきた。全国的に盛んになっている資料ネット活動が、二〇二二年八月豪雨をきっかけに、青森県でもようやく始められようとしている。そのことは、今回の豪雨災害対応に参加した小田桐氏、蝦名氏とともに、かつて青森県における資料ネット活動の必要性を

提唱した⁽¹⁷⁾ことのある筆者としては正に念願であり、活動の正式発足に向けて尽力されている片岡氏をはじめとする青森県内の関係者に、心から敬意を表する。今後も仙台からご協力させていただけることがあれば、お力になりたいと考えている。

あおもり資料ネットでは、現在、青森県全域の連絡体制のあり方や必要性を検討しながら、ネットワーク構築を徐々に進められているという。気候変動の時代において災害が常態化するなか、災害から歴史文化遺産を守るためのネットワークを広げることは、青森県の歴史文化遺産を後世へと伝えるために今後ますます重要となっていくと考える。ぜひ本稿をお読みになられたみなさまは、今後のあおもり資料ネットの動向に注目いただき、願わくは活動へのご理解とご協力をいただかんことを、他地域で資料ネット活動に参加する者として、また青森県で生まれ育った者として、心よりお願いする次第である。

註

- (1) 「令和四年八月三日からの大雨に係る被害等の状況について(第二八報/最終報)」<https://bousai.pref.aomori.lg.jp/rsst/services/apexrest/download?fileId=00P2r00000Df8k1EAB> (二〇二四年五月二二日閲覧)。
- (2) 網野善彦『古文書返却の旅―戦後歴史学の一齣―』(中央公論新社、一九九九年)一一五―一一七頁。
- (3) 阪神・淡路大震災記念協会編『阪神・淡路大震災復興誌』第一〇巻(財)阪神・淡路大震災記念協会、二〇〇五年)一七八頁。
- (4) 阪神・淡路大震災時の史料ネットの活動の詳細については、『歴史資

料ネットワーク活動報告』(歴史資料ネットワーク、二〇〇三年)を参照されたい。

- (5) 資料ネット活動の展開については、奥村弘『大震災と歴史資料保存―阪神・淡路大震災から東日本大震災へ―』(吉川弘文館、二〇一二年)、および川内淳史『大規模自然災害と資料保存―「資料ネット」活動を中心に―』(佐藤孝之、三村昌司編『近世・近現代文書の保存・管理の歴史』勉誠出版、二〇一九年)、川内淳史『歴史資料を守り、伝えるために―大規模自然災害からの地域歴史資料救出・保全から考える―』(『市史せんだい』三〇号、二〇二一年)、川内淳史『災害と「アーカイブ」―歴史資料の防災と災害記録の継承―』(『都市問題研究』一一三巻四号、二〇二一年)などを参照。

- (6) 最近の各地の資料ネットの状況については、群馬歴史資料継承ネットワーク編『群馬の歴史資料を未来へ―歴史資料ネットワーク事始め―』(群馬歴史文化遺産発掘・活用・発信実行委員会、二〇二二年)、天野真志、後藤真編『地域歴史文化継承ガイドブック』(文学通信、二〇二二年)を参照。

- (7) 阿部浩一『そうまネット発足の意味』(そうま歴史資料保存ネットワーク編『そうま歴史資料保存ネットワークシンポジウム「そうまの歴史を守る・つたえる」二〇二三報告書』そうま歴史資料保存ネットワーク、二〇二四年)。

- (8) 舞戸正八幡宮所蔵資料についての活動について、青森側からの視点、および救出後の保全作業については、片岡太郎、上村観月、小田桐睦弥ほか『令和四年八月の大雨により水損した青森県鯉ヶ沢町舞戸正八幡宮蔵史料資料の保全活動』(『人文社会科学論叢(弘前大学)』一七号、二〇二四年)に詳しいため、本稿とあわせて参照されたい。

- (9) 川内淳史『資料保全活動二〇年の意義―『全国史料ネットワーク研究交流集

会』の報告を通じて―』(『歴史学研究』九三五号、二〇一五年)、川内淳史『全国史料ネットワーク研究交流集会』(天野真志、後藤真編『地域歴史文化継承ガイドブック』文学通信、二〇二二年)など参照。

- (10) 宮前良平『復興のための記憶論―野田村被災写真真返却お茶会のエスノグラフィ―』(大阪大学出版会、二〇二〇年)一五二―一五四頁。

- (11) 同右、一五九頁。

- (12) 前掲註(5)奥村書、一一頁。

- (13) 松下正和『災害文化の継承に向けて』(『歴史科学』二〇四号、二〇一一年)。

- (14) J・F・モリス、上山真知子『歴史資料保全と災害支援試論―モノから人・コミュニティへの心理社会的支援』(東北大学リポジトリ、二〇二一年)。

- (15) 日本語版は、上山真知子編、上山、J・F・モリス、佐藤大介訳『緊急時の文化遺産のファーストエイド』(東北大学災害科学国際研究所、二〇二二年)として発行されている。全文はhttps://www.icrom.org/sites/default/files/publications/2022-09/jp_fac_handbook_zel-icrom_2022_web.pdf につ公開されている。

- (16) 同右、六頁。

- (17) 白石睦弥、川内淳史、蝦名裕一『「あおもり資料保存ネットワーク」の提案』(『津軽学』九号、二〇一四年)。

(かわうち・あつし 東北大学災害科学国際研究所准教授)